

事務事業名		除雪総務管理事業		所属部	建設部	所属課	建設工務課					
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	公共維持G	課長名	渡部 克彦					
	施策名	(12)道路の整備		担当者名	狩野 久志	電話番号	0854-40-1063 (内線) 2473					
	目的:対象	市民	意図	市内及び市外へ安全で便利に移動できる。								
	基本事業名	(035)道路の維持管理		予算科目	会計	款	大事業	大事業名				
目的:対象	道路利用者	意図	安全に移動できる。				項	中事業				
					目	中事業	除雪総務管理事業					
					1	0	3	0	0	1	中事業	除雪総務管理事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①観測所積雪量が15cmに達したとき、交通状況や気象情報等を考慮し、建設部長が除雪開始の判断を行い、委託業者等へ作業指示を発動する。
②委託業者等による除雪作業の実施と実施報告。
③作業実績の確認と委託料の支払い。
④平成29年度より除雪ボランティア制度を設け、市民の方々に歩道等の除雪を行っていただいている。
※各総合センターで実施していたが、平成28年度より本庁で除雪業務を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動)	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動)				
	市内の除雪作業 ・除雪計画の作成 ・積雪確認、除雪実施及び確認 ・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い ・除雪機械修繕、チェーン等の購入 ・除雪機械のリース契約、支払い ・融雪剤の購入、配布、散布 ・除雪ボランティア登録団体数・路線数等 登録団体: 23団体 路線数: 63路線 除雪距離: 42km	市内の除雪作業 ・除雪計画の作成 ・積雪確認、除雪実施及び確認 ・除雪委託契約、実績取りまとめ、支払い ・除雪機械修繕、チェーン等の購入 ・除雪機械のリース契約、支払い ・融雪剤の購入、配布、散布 ・除雪ボランティア制度の実施				
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
ア	総合センター職員延べ出勤日数	日	-	-	-	-
イ	除雪業者出勤日数	日	80	4	5	10
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
	①生活道路 (除雪対象路線) の利用者 ②生活道路 (除雪対象路線)	ア	除雪対象路線延長	km	705	705	705	705
		イ	人口【国勢調査(推計)】	人	37,794	37,012	36,248	37,004
		ウ						
② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)		
①市内を安全で迅速に移動できるようにする。 ②除雪による生活道路機能の維持管理	ア	除雪対象路線延長	km	705	705	705	705	
	イ	積雪15cm以上での実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	ウ	生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合	%	69.2	68.5	63.3	63.3	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
【消耗品費】3,197千円 【修繕費】8,445千円 【委託料】38,282千円 【賃借料】9,111千円 【その他】7,498千円	財源内訳	国庫支出金	千円	52,406	6,353	728	14,000
		県支出金	千円	10,602	1,609	1,878	1,144
		地方債	千円				
		その他	千円	93	17		
		一般財源	千円	147,433	69,568	63,927	55,586
	事業費計 (A)	千円	210,534	77,547	66,533	70,730	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	911	96	102	
		人件費計 (B)	千円	3,714	416	432	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	214,248	77,963	66,965		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・近年、建設業者の減少や縮小に伴い、除雪機械やオペレーターが減少している。 ・業者保有機械の維持管理費について、委託費や損料補助など見直しを実施している。 ・耐用年数を超える車輛が増えている。	・合併前、各町村で異なっていた除雪実施基準を統一し、平成20年度から業者保有機械確保のため、維持管理費の損料補助を開始した。平成25年度からチェーンとエンジンについて実費負担とした。 ・平成26年度から20年以上のオペレーター従事者へ表彰を行っている。 ・平成30年度から除雪オペレーター確保のため、資格取得支援を開始した。 ・各総合センターで実施していたが、平成28年度より本庁で除雪業務を行う。	・委託業者からは、除雪機械やオペレーター確保の困難性について相談がある。 ・議会からは、除雪機械、オペレーター確保、除雪区分の調整、除雪回転場整備など提言を受けている。 ・市民からは、通勤、通学のため、早期除雪の実施や歩道除雪などの要望がある。

事務事業名	除雪総務管理事業	所属部	建設部	所属課	建設工務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		理由 ・豪雪時には、機械やオペレーター等、受託業者間の支援協力により成果の向上を図ることができる。 ・業者数の減少、縮小に伴う機械台数の減により、市において除雪機械を計画的に導入する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 ・事業を廃止した場合、安全な道路網の確保が困難となる。 ・緊急車両等が目的地に到達しない可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由 ・成果達成には、有資格、熟練したオペレーターによる機械除雪が必要となる。作業の安全面からも専門のオペレーター以外での実施は難しく、事業費の削減余地はない。また、逆に業者保有機械に対する維持管理費等の拡大が必要である。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・除雪作業は、業務委託されており、正規職員の作業実施は無い。 ・逆に業者撤退に伴い、直営負担が強まる傾向にある。 ・作業実施決定及び作業発注部門は直営がふさわしい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) ・積雪は例年並みであり、除雪日数も少なかったため余り問題は発生しなかった。 ・業者数、除雪機械、オペレーターの減少など課題は多い。 ・除雪回転場整備が必要な路線がある。 ・隔年で除雪機械を導入し、除雪能力の向上を図る。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>・豪雪時には、機械やオペレーター等、受託業者間の支援協力により成果の向上を図る必要がある。</p> <p>・業者数の減少や縮小により、業者借り上げ機械台数の減少が更に見込まれる。これらの対処として、業者保有機械に対する維持管理費への助成増や、雲南市所有機械の更新を進める。</p> <p>・オペレーターについては、委託業者以外から広く確保する方策を検討する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		